

稲川土地改良区内部統制委員会基本方針(案)

コンプライアンスの基本方針

土地改良区は農業生産基盤の整備及び開発を図ることを目的としており、その実施団体として土地改良法に基づいて、その使命を果たすための社会的責任を負っています。

このため、法令等の遵守については公法人として民間の組織以上に徹底することが求められており、社会的な信頼を決して損ねることのないよう健全な組織運営に資する不断の努力を重ねていく必要があります。このような点を踏まえ、稲川土地改良区においてはコンプライアンスを徹底した組織をめざし次の事項に取り組みます。

1. すべての役職員は、法令の遵守はもとより、社会の構成員として求められる価値観、倫理観に基づく誠実な行動に努めます。
2. コンプライアンス体制の整備に向けてコンプライアンス・プログラムを策定し、実施計画を推進します。
3. 内部統制委員会において、コンプライアンス体制の強化に努めます。
4. コンプライアンス責任者を置き、コンプライアンス環境の整備に努めます。
5. コンプライアンスに関する役職員研修を実施し、コンプライアンス意識の高揚を図ります。
6. すべての役職員は、稲川土地改良区が担う社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、健全かつ適切な組織運営に努めることにより、農業経営の安定と農業生産の向上に資するよう心がけます。

内部統制の基本方針

内部統制とは会計事務に限らず、役職員が職務執行に関する法令や規範を遵守することはもとより、自らの職務に関する課題やリスクに正面から向き合い、その要因を分析し対応策を見い出すとともに、業務の重複や無駄・不合理なルールや慣例に気付き、議論を通じて

組織的に改善を図るものであり、次の事項に取り組みます。

1. 職務上のリスクを抽出し、リスク発生前に必要な対応を行うとともに、組織的なチェック機能を通じて不適切な事務処理の改善を促進します。
2. 組織内部のリスクを共有し、役職員相互に確認・監視する体制を構築することによって意識改革を進め、コンプライアンスの向上につなげます。
3. リスクを洗い出し、業務のプロセスや不合理なルールの見直しを通じて、業務の効率性・有効性を向上させます。

労務管理の基本方針

労務管理とは、労働者の採用、研修、賃金や労働時間の管理、昇給、異動、昇格、退職などの労働者の管理に関する施策や制度で、適正な労務管理が行われるよう、労働基準法をはじめとした各種法令において、労務管理に関するルールが定められている。使用者は職員モラルの維持向上、生産性の向上、コンプライアンスの観点から労務管理に取り組むこととします。

<職員のモラル>

職員が働きやすい環境の形成

<生産性の向上>

業務量に対して適切な人員配置

<コンプライアンス>

関連法規の遵守によるリスクの回避

個人情報保護方針

稲川土地改良区は、組合員の個人情報を正しく取り扱うことが組織としての基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の事を遵守します。

1. 当土地改良区は個人情報を適正に取り扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」という。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令及び個人情報保護ガイドラインに定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、法第2条第1項に規定する生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

2. 当土地改良区は利用目的をできる限り特定したうえで、あらかじめ本人の同意を得た場合及び法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱いします。

本人とは個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

3. 当土地改良区は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかに本人に通知又は公表します。ただし、本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。

4. 当土地改良区は、取り扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ、役職員及び委託先を適正に監督します。

個人データとは、法第2条第4項が規定する個人情報データベース等（法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 当土地改良区は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

6. 当土地改良区は、保有個人データにつき、法令に基づき本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。

7. 当土地改良区は、取り扱う個人情報につき、本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

以上